

令和6年度第3回木津川市総合教育会議 会議録

1. 日 時 令和7年1月27日（月）
午後 1時30分 開会
午後 2時38分 閉会
2. 場 所 木津川市役所4階 4－3、4－4会議室
3. 出席者 木津川市長 谷口 雄一
木津川市教育委員会
教 育 長 竹本 充代
教育委員 有賀 やよい
教育委員 小松 信夫
教育委員 佐脇 貞憲
教育委員 皆川 麻紀
事務局
企画戦略部
政 策 監 船岡 悠太
企 画 戦 略 部 長 茅早 祥一
学 研 企 画 課 長 西村 和将
学 研 企 画 課 細谷 麻帆
教育部
教 育 部 長 平井 浩美
教 育 部 理 事 八田 達男
教 育 部 理 事 大村 和広
教 育 部 理 事 山口 正敏
教 育 部 次 長 福井 俊英
学 校 教 育 課 長 東村 泰嘉
社 会 教 育 課 長 中島 雄介
教育総務課教育総務係長 齋藤 聡美

4. 会議の要旨

1 開 会

- (1) 市長あいさつ
- (2) 教育長あいさつ

2 意見交換

「小中一貫教育について」
大村教育部理事が資料に基づき説明した。

【説明】

小中一貫教育に求められる背景・理由・小中連携教育をさらに進めたものが小中一貫教育であること、先行事例における成果と課題について。本市の状況。地域との協働の必要性。本市の小中一貫教育の理念。今後の方向性として、コミュニティスクール構想の推進、小中一貫教育を推進し、義務教育9年間を見通した教育課題の編成を行う。

【意見交換】

有賀委員：説明を受けて、1校ずつの教育改善や教員の負担を軽減して子どもたちに向き合う時間を増やすだけではうまくいかないということが理解できた。

木津川市に住んで30年以上になる。当時はニュータウンに引っ越してきた意識があった。それからPTAや保護者会の活動も一生懸命に取り組んだ。その中でこの地域は広く、歴史もある。そのことを知って素晴らしいところだと思う一方、親として、自身の仕事としても障がいのある子どもたちのことを考えたとき、地域福祉のあり方について、きめ細かさと同時に大きな一本の柱がないと、時代やその時の人の声に流されてしまうと思ったことが思い出された。

そういう意味では、小中一貫教育として、木津川市の教育に一本筋が通ったと実感した。課題は地域ごとに違うと思う。引っ越してきたニュータウンの住民構成はファミリー層が多く、その保護者達が求めるものは、地域を支えるということよりも、自分のこどもがどれだけ力をつけることができるか。ということを中心に住居を選んできた方が多いと感じた。それは反面地域エゴに通じるところがあると感じていたので、小中一貫教育ということを聞いたときに、うまくいかないだろうと否定的な気持ちもあった。

先ほど説明された整理された方向性を見ると、小中連携のメリットはどこの地域でも共有できそうなことが多い。地域格差のマイナス面は中学校が中心。小学校ではもう少し規模が小さくなるが、一定の人数が揃った中で、単に協調や協働だけではなく、競争という概念もある中で、自分を主張したり、訴えていかなければならない時代だと思う。その良い面は二十歳のつどいに出席した中で、子どもたちが強く育っていると感じたが、そうなるためには、競争しながら自分を打ち出す強さが必要だと思う。そういった意味でも小さな学校、学級だけではなく、地域という大きな単位で広い視野を持つことにも、小中連携は役立つと感じた。

谷口市長：いろいろな立場から発言いただいたが、メインは地域性ということだと思う。木津川市は合併したまちであり、一つのモデルではない。児童・生徒のことを第一義に考え、地域の実情を踏まえていくこと

は大前提である。小中連携の取組は成果もあるが課題もあり、課題の方が大きくなってきているように思う。地域との連携や協働が欠かせないことだということは指摘の通りだと思う。

小松委員：小中一貫教育の必要性や背景について、よくわかった。方向性は素晴らしいと思う。しかし、実現は難しいのではないかと感じている。学校によって実態にかなりの違いがあり、把握しながら進めていく必要がある。また現在の課題が、小中一貫教育ですべて解決できるということもない。考え方はよくまとまっており、わかりやすいが一つずつ課題を明確にして、着実に進んでいかなければ実現は困難であると思う。

小学校で言う 9 歳の壁は抽象思考の壁である。二つの材料で決まる量、例えば時間と距離や体積と重さなどは、抽象思考の考えになってくる。このあたりで、急に理解が悪くなるという現実がある。算数嫌いが急増するので、中学校の教員もそのことを念頭に置いて指導する必要がある。そういったこともあるので小中学校通じたカリキュラムを作るとは非常に大切なことだが、難しいと思う。現在取り組んでいるところでの課題にも上がっている。色々な課題があるので、小中一貫教育にすればすべて解決するわけではなく、この地域の学校では何が欠けているのかしっかり分析したうえで取り組んでいかなければ、効果が上がらないとも思う。

否定的な発言に取られかねないが、コミュニティスクールも良いことだと思うが、学校運営協議会がどれだけ機能するかによって、大きく変わってくると思うので、いかに効果的に運営していくかということを常に考えながら取り組んでいく必要がある。

谷口市長：9歳の壁を意識して12ページ「4－2－3」の区切りを採用しているのか。説明された方針で地域の方に進めていただけるだろうか不安にも思うが、逆に地域にとっては課題を共有して進められているのだろうとも思う。コミュニティスクールの設置は最初の目標ではあるが、それはスタートであり、どこまで機能していくか、地域の方がどこまで関わっていただけるか。地域性やその学校に応じたものでなければいけないという指摘であったと思う。

佐脇委員：小中一貫教育の必要性についての理解は進んできつつあると感じているが、地域全体で理解を深めていくことはかなり難しいことであると考え。地域も、中学校区を一つの単位と考えられているが、各中学校区ではいろいろなことが違いすぎると思っている。そんな中で同じペースで進めていけるのか疑問に思う。

また、親として考えたときには、これまで中高一貫という考えが主で、中高一貫校に入れば高校受験をせず、大学受験に集中できるという意識でいた。小中一貫教育の場合、制度的に受験や社会全般に将来はどうなっていくのかとも考える。

谷口市長：中高一貫という言葉は以前からある。高校生の進学率も9割代後半と聞いている。中高一貫は私立学校に多く、いろいろな要素があって制度的なものが広がっているのではないかなと思う。

小中一貫教育の導入校は、制度導入後10年間増加傾向にあるようだが、割合を出すのに必要な全国の学校の総数はどれくらいか。

大村理事：全国的な学校数は減少傾向にあると思われるが、具体的な数字は把握していない。

谷口市長：導入校が増加傾向にあるという認識がある中で、地域での理解を深めることは難しいという委員の指摘もあった。

大村理事：学校数は把握していないが、全国的な動きとして小中一貫教育の導入校や義務教育学校の数が増加しており、比率も増加していると思われる。

皆川委員：小中一貫教育に求められる背景が、単に小中学校を一緒にするのではなく、最近の発達の早期化が関係していること、今後はそういったことが求められていき、小中連携にシフトしていくのだろうと感じた。学校の規模や人数ではなく、こどもたちの発達段階から小中一貫教育を進めていく必要があるのではないかなと思うが、他の委員の発言の通り実現できるかどうかは別問題だと思う。教育委員としていろいろな話を聞く中で、学校の規模や地域との関り、住民の構成、年齢構成など違いがあると感じている。そういった違いがあっても、小中一貫教育を進めていく方向性に、今後どれくらいの時間がかかるかは不明だが、その方がこどもたちのためになるのではないかなと思った。

コミュニティスクールについても説明があったが、小中一貫教育を進めるためには地域の協力も必要なので入ってきた話題と認識した。先日の研修でコミュニティスクールの話も出てきたが、うまくいっているところと、形骸化してしまったところもあり、そうならないためにはどうすればよいか。という話もあった。その中の一つに最初はしっかり行政が関わって、軌道に乗るまでサポートしていく必要があるのではないかなという意見もあった。コミュニティスクールというシステムを入れたから地域の協力を得られるわけではない。そのことを念頭に置きながら運用していく必要があるだろうと思った。その際に持続可能というキーワードも出ていた。システムを入れて終了するのではなく、続けていかなければいけない。そのための仕組みを取り入れる必要がある。全国的にも同じような課題を抱えている地域はありと実感した。

谷口市長：委員の意見を伺い、キーワードは地域との連携、地域性だと思う。資料にもあるが地域の行事に参加している割合は5年間で減少している。一方こどもなりに地域のことを考えていかなければという思

いもあり、考えさせられる。新型コロナウイルスの流行以降、地域の希薄化が問題視されている。地域の再編の機会の格差が如実に表れているように思う。そんな中でも緑のある田舎や地方では、そういった機会もあり、発達にも良い影響をもたらすと聞いたことがある。この資料の中にも地域との協働について触れられており、今後の方向性の中に地域との連携が必要であるという認識の下、考えられたものであると感じた。

竹本教育長：小中一貫教育は、現在の社会を反映させて、今後のこどもたちの成長を考える中で必要であると認識していただいたと思う。その中で地域との関わりの重要性と、どうしていくか。現在の教育現場と地域が抱える問題は様々ある。地域の方が学校の課題を理解し、どうすればこどもたちの健やかな成長につながるのか、考える場になって欲しいという思いを持って、コミュニティスクールを全校で作っていかうという方向性を示した。その中で地域の方が何らかの形で学校運営に参画していただく。こどもたちがそういった地域の方の姿をみて、自分たちのために行動したり考えたりしてもらっていると理解すれば、地域の行事に参加したり、将来の関わりを考えるなど意識改革につながり、心の成長に良い影響を与えらると思う。

義務教育9年間で不登校になる児童生徒が全国的に増加している。木津川市においても状況は同じである。小学校で不登校傾向になると中学校でも同じような状況になる傾向があるので、小学生時のこどもたちの状況を踏まえた上で、中学校での教育を進めていく、全体の教職員集団の見守りがあると対応しやすい。そういったことでも義務教育9年間を見通した教育環境は大切になってくる。

中1ギャップは小学校6年生で学校のリーダーとして活躍していた児童たちが、中学校では1年生で、それまで培ったものを踏まえることができず、また一からになってしまうと聞いている。そうならないように小学校では中学校を見通して、中学校では小学校での経験を踏まえて教育をしていく。そのためには他地域でも実践されているが、6－3制ではなく、違う学年の区切りを考えることも必要であると考えている。その中でも節目ごとの成長を肯定する。同じ目線で義務教育9年間を見ていく。中学校区の中でそういった教育が進められれば。と思っている。

谷口市長：現在取り組んでいる小中連携教育を一貫教育に変えるために大きな変更はないと思う。昨年策定された教育振興基本計画や令和5年3月に策定された小中学校の在り方に関する基本計画でも一貫教育の意義について記載されている。今後の方向性について、資料25ページで説明された。小中一貫教育の実現は難しいとの意見もあったがこどもたちが豊かな人間性や能力を身に付けることを前提として、制度の理解を促進し、その意義を共有していく。地域や学校の

意見を聞きながら、理念として進んでいくということではないかと思う。

有賀委員：保護者、地域といった大人の意見、学校組織がどう連携するかでコミュニティスクールは作られるが、こどもたち自身がどういった学校で学びたいのか、市全体で制度を進めるときにはこどもの声を聞く機会が必要である。こどもたちの中でも、地域の大人の中でもいろいろな意見がある中で、今、こどもたちにとって学校がどのような場所なのか、義務教育はどうあってほしいのか、大人が自分たちの作った理想にこどもたちを当てはめようとしているだけで、必ずしもこどもたちにとって本当によいことなのかどうか。確認するには満足度など数字に頼らざるを得ないかもしれないが、制度を進める際には、そういった仕組みも作っていただきたい。

不登校のこどもたちの中には自分が弱いから行けないと言うこどもと、行く値打ちがないから行かないと言うこどももいる。大人からすると学校は行った方がいい、勉強はする方がいいと言いたくなるが、今どんな勉強ならしたいのか、何がしたいか前向きに言えるような自由度が高い学校を考えてあげることも大人の責任ではないかと感じた。

竹本教育長：こどもたちが行きたくなる、行って楽しい学校を作らなければならないと思っている。不登校のこどもたちも、教育を進める立場としては学校に来てほしいと思っている。そういう教育現場、こどもが行きたくなる学校、保護者が安心して送り出せる学校づくりが必要であり、教育委員会としてそういった方向で進めていきたい。

3 閉 会